

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日  
東

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,253	—	△195	—	△194	—	△175	—
2021年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期 △175百万円(—%) 2021年9月期 一百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△16.50	—	△14.9	△8.4	△8.7
2021年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 2. 当社は、2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。  
 3. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,306	1,201	51.2	110.76
2021年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,180百万円 2021年9月期 一百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 2. 当社は、2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△128	△379	55	994
2021年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値については記載しておりません

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,254	31.6	△148	—	△146	—	△155	—	△14.56
通期	2,643	17.3	△150	—	△147	—	△164	—	△15.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）AIS株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	11,405,592株	2021年9月期	11,389,592株
② 期末自己株式数	2022年9月期	745,317株	2021年9月期	745,317株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,651,727株	2021年9月期	10,603,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,892	—	△114	—	△125	—	△105	—
2021年9月期	2,405	4.5	458	175.3	457	177.7	290	200.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	△9.89		—					
2021年9月期	27.37		27.13					

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、当事業年度における売上高に大きな影響が生じるため、2022年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	2,082	1,271	1,271	1,271	60.1	117.37	117.37	
2021年9月期	2,188	1,361	1,361	1,361	61.9	127.32	127.32	

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,251百万円 2021年9月期 1,355百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5。「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料（ファクトシート）は、2022年11月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長引く中、ウクライナ危機を背景とした国際情勢の不安定化や資源価格の上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2021年のBtoC-EC市場規模が前年比7.35%増の20.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比11.3%増の372.7兆円となりました。

一方で、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで8.78%、BtoB-ECで35.6%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。そして近年では、人口減少などを背景に顧客獲得コストが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、成功させていくことが社会への貢献になると考え、新しく中期経営計画を策定いたしました。2022年9月期はその中期経営計画の初年度となり、当社グループのターゲット領域拡大のためのエンジニアへの投資や、支援領域の拡充のための人材採用といった投資を推し進め、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

当社グループの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、比較情報については、前事業年度の数値を当該会計基準等と同様の基準で試算し（非監査）、記載しております。

当連結会計年度は、「サブスクストア」及び「たまごリピート」のサービス利用アカウント総数や流通総額が減少したものの、システムの受託開発やカスタマイズとともにWebページ制作などのサービスも拡大し、売上高は2,253,812千円（前期比12.1%増）となりました。

売上原価は、ターゲット領域拡大を推進するため外注費等の開発費用が増加し、連結子会社としたAIS株式会社及び株式会社サクルの原価も加わったことなどから、959,846千円（前期比80.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、事業基盤強化のための人材投資により従業員数が増加し、給料手当などの人件費が増加したことや、AIS株式会社及び株式会社サクルに対する株式取得関連費用を支出したことなどから、1,489,607千円（前期比45.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業損失195,641千円（前年同期は営業利益458,303千円）、経常損失194,390千円（前年同期は経常利益457,906千円）、親会社株主に帰属する当期純損失175,715千円（前年同期は純利益290,299千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。なお、前述のとおり当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高に大きな影響が生じるため、以下の表においては増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

サービスの名称	収益区分	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
a	サブスクストア	リカーリング収益	376,540	15.7	398,345	20.7
		受託開発収益	151,268	6.3	136,192	7.1
		その他収益	177,072	7.4	69,400	3.6
	たまごレポート	リカーリング収益	554,741	23.1	462,510	24.1
		受託開発収益	255	0.0	—	—
		その他収益	227,305	9.5	64,998	3.4
小計		1,487,183	61.8	1,131,446	58.8	
b	決済手数料	GMV連動収益	758,496	31.5	536,775	27.9
c	その他	リカーリング収益	27,308	1.1	42,869	2.2
		受託開発収益	113,533	4.7	165,624	8.6
		その他収益	18,569	0.8	45,885	2.4
	小計		159,411	6.6	254,379	13.2
合計 (a+b+c)		2,405,091	100.0	1,922,601	100.0	

以下の説明においては、前事業年度の数値を当該会計基準等と同様の基準で試算した業績（非監査）を、比較情報として記載しております。

サービスの名称	収益区分	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスクストア	リカーリング収益	339,141	16.9	398,345	20.7	59,203	17.5
		受託開発収益	151,268	7.5	136,192	7.1	△15,075	△10.0
		その他収益	114,172	5.7	69,400	3.6	△44,771	△39.2
	たまごレポート	リカーリング収益	536,981	26.7	462,510	24.1	△74,471	△13.9
		受託開発収益	255	0.0	—	—	△255	△100.0
		その他収益	104,141	5.2	64,998	3.4	△39,143	△37.6
小計		1,245,960	62.0	1,131,446	58.8	△114,514	△9.2	
b	決済手数料	GMV連動収益	606,374	30.2	536,775	27.9	△69,598	△11.5
c	その他	リカーリング収益	26,290	1.3	42,869	2.2	16,578	63.1
		受託開発収益	113,533	5.6	165,624	8.6	52,091	45.9
		その他収益	18,091	0.9	45,885	2.4	27,793	153.6
	小計		157,916	7.9	254,379	13.2	96,463	61.1
合計 (a+b+c)		2,010,251	100.0	1,922,601	100.0	△87,650	△4.4	

a. 「サブスクストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数は、1,030件（前期比9.6%減）となり、売上高は1,131,446千円（前期比9.2%減）となりました。

「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は、上半期は堅調に推移したものの下半期に減少し477件（前期比2.7%減）となりましたが、上半期における収益への貢献が寄与し、通期でのリカーリング収益（※2）は398,345千円（前期比17.5%増）となりました。受託開発収益（※3）は、稼働までにかかる期間が長期化している影響で136,192千円（前期比10.0%減）となりました。また、「サブスクストア」を導入する顧客のマーケティング活動を支援するサービスの収益も減少し、その他収益は69,400千円（前期比39.2%減）となりました。

「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は、後継サービスである「サブスクストア」に注力するため新規の販売を停止していることから553件（前期比14.8%減）となり、リカーリング収益は462,510千円（前期比13.9%減）となりました。また、オプションサービスである「チャットボット」の販売高も減少し、その他収益は64,988千円（前期比37.6%減）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスクストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数が減少したことに加えて、主に化粧品の領域で消費者の離反も続いたことなどから、1,470億円（前期比5.6%減）となりました。また、手数料率の低い決済手段の利用割合も増加したこともあり、GMV連動収益（※4）は、536,775千円（前期比11.5%減）となりました。

c. その他の売上高は、254,379千円（前期比61.1%増）となりました。

リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が148件（前期比55.8%増）となったことや、商品配送代行サービスである「テモロジ」の収益貢献が開始したことなどから、リカーリング収益は42,869千円（前期比63.1%増）となりました。また、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のカスタマイズによる収益や、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスの受注も伸びたことなどから、受託開発収益は165,624千円（前期比45.9%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は1,922,601千円（前期比4.4%減）、セグメント損失は138,394千円となりました。

#### (b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サックルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業の売上高は380,000千円、セグメント利益は1,399千円となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (資産)

当連結会計年度における資産の残高は、前事業年度末に比べて117,179千円増加し、2,306,147千円となりました。この主な要因は、AIS株式会社及びサックル株式会社の株式取得などにより現金及び預金が452,455千円減少し、のれんを275,874千円計上したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前事業年度末に比べて277,477千円増加し、1,105,113千円となりました。この主な要因は、株式会社サックルの連結子会社化に伴い買掛金が77,073千円増加したこと、短期借入金が200,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が73,249千円増加したこと、未払法人税等が65,111千円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前事業年度末に比べて160,297千円減少し、1,201,034千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が175,715千円減少したことなどによるものであります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、994,963千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、128,276千円の支出となりました。これは主に、減価償却費130,864千円、売上債権の減少額164,202千円等の資金の増加要因と、税金等調整前当期純損失196,775千円、法人税等の支払額127,140千円等の資金の減少要因によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、379,927千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出157,394千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出170,267千円等の資金の減少要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55,748千円の収入となりました。これは主に、短期借入れによる収入200,000千円等の資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出145,452千円による資金の減少要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は収束に向かうとみられるものの、ウクライナ危機を背景とした国際情勢や資源価格の不安定化により、景気の先行きが不透明な状況は引き続き継続するものとみられます。

このような状況のもと、当社の事業に関連する国内電子商取引市場は、2021年のBtoC-EC市場規模が前年比7.35%増の20.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比11.3%増の372.7兆円となりました。

当社グループの顧客が取り扱う商材として大きな割合を占める化粧品や健康食品に加えて、食品や生活雑貨といったセグメントにおいても未だ大きな成長余地が見込まれるとともに、デジタルコンテンツやシェアリングサービスなどの領域も発展が進み、EC市場は着実に成長していくものと見込んでおります。

当社グループはこのような事業環境において、経済環境が変化する中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、成功させていくことが社会への貢献になると考え、中期経営計画を策定いたしました。

2023年9月期はその中期経営計画の2年目となり、当社グループのターゲット領域拡大のためのサービス機能の強化や、支援領域の拡大のための体制の整備といった投資を推し進め、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度（2023年9月期）の業績につきましては、売上高2,643百万円（前期比17.3%増）、営業損失150百万円、経常損失147百万円、親会社株主に帰属する当期純損失164百万円

を予想しておりますが、中期経営計画の最終年度である2024年9月期の目標達成に向けて、各戦略を着実に進めてまいります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	翌連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,253	2,643	389	17.3
営業損失	△195	△150	45	—
経常損失	△194	△147	47	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△175	△164	11	—

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の運用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	994,963
売掛金	284,393
その他	207,928
貸倒引当金	△1,314
流動資産合計	1,485,971
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	42,181
その他	27,313
有形固定資産合計	69,494
無形固定資産	
ソフトウェア	231,523
のれん	275,874
無形固定資産合計	507,397
投資その他の資産	
投資有価証券	52,250
繰延税金資産	111,287
その他	81,896
貸倒引当金	△2,150
投資その他の資産合計	243,283
固定資産合計	820,176
資産合計	2,306,147

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	136,099
短期借入金	300,000
未払金	115,095
1年内返済予定の長期借入金	161,966
未払法人税等	7,899
その他	124,914
流動負債合計	845,975
固定負債	
長期借入金	247,933
株式給付引当金	10,325
契約負債	879
固定負債合計	259,137
負債合計	1,105,113
純資産の部	
株主資本	
資本金	385,671
資本剰余金	375,671
利益剰余金	1,003,158
自己株式	△583,744
株主資本合計	1,180,756
新株予約権	20,277
純資産合計	1,201,034
負債純資産合計	2,306,147

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,253,812
売上原価	959,846
売上総利益	1,293,965
販売費及び一般管理費	1,489,607
営業損失(△)	△195,641
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	113
受取手数料	351
助成金収入	13,817
その他	842
営業外収益合計	15,137
営業外費用	
支払利息	1,556
売上債権売却損	12,329
その他	1
営業外費用合計	13,887
経常損失(△)	△194,390
特別損失	
投資有価証券売却損	1,500
投資有価証券評価損	884
特別損失合計	2,384
税金等調整前当期純損失(△)	△196,775
法人税、住民税及び事業税	4,570
法人税等調整額	△25,630
法人税等合計	△21,060
当期純損失(△)	△175,715
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△175,715

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失 (△)		△175,715
包括利益		△175,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△175,715

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	385,071	375,071	1,178,873	△583,744	1,355,271
当期変動額					
新株の発行	600	600			1,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△175,715		△175,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	600	600	△175,715	-	△174,515
当期末残高	385,671	375,671	1,003,158	△583,744	1,180,756

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,059	1,361,331
当期変動額		
新株の発行		1,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△175,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,218	14,218
当期変動額合計	14,218	△160,297
当期末残高	20,277	1,201,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△196,775
減価償却費	130,864
のれん償却額	16,824
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	884
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	1,556
売上債権の増減額 (△は増加)	164,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,234
未払金の増減額 (△は減少)	△23,636
前受金の増減額 (△は減少)	△22,779
その他	△62,024
小計	254
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△1,516
法人税等の支払額	△127,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△17,259
無形固定資産の取得による支出	△157,394
投資有価証券の取得による支出	△50,000
投資有価証券の売却による収入	10,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,267
敷金及び保証金の差入による支出	△12,637
敷金及び保証金の回収による収入	17,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△145,452
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,418
現金及び現金同等物の期末残高	994,963

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(代理人取引に係る収益認識)

当社サービスの内、他社のサービスをオプションとして提供するサービスについて従来は、原則として顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額からサービス提供会社への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は251,700千円減少し、売上原価は251,700千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況により仮定に変更が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

### 取得による企業結合

(AIS株式会社の取得)

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AIS株式会社

事業の内容 WEB広告事業、ランディングページ・WEB制作受託事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年11月12日にリリースした中期経営計画の成長戦略施策の一つとして、広告、コールセンター、物流、運営代行等の支援領域拡大を骨子とする「サブスクバリューチェーンの拡充」を掲げております。

この度グループに参画するAIS株式会社は、当社クライアントの多くが属するリピート通販の領域に特化して、マーケティングおよびランディングページ・WEB制作受託等の業務を行っている企業であります。そのため、AIS社がグループに参画することにより、当社クライアントに対しランディングページやWEB制作、集客などの新たなサービス提供が可能となることから、「サブスクバリューチェーンの拡充」の一環として、AIS株式会社の株式を取得することに至りました。

##### (3) 企業結合日

2022年3月1日（みなし取得日2022年3月31日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得することによるものであります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先との守秘義務により非開示とさせていただきますが、専門家による適切なデューデリジェンスを参考とし、当社の直前事業年度末の純資産額の15%未満の金額にて取得しております。

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,350千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

43,800千円

##### (2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社サックルの取得)

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サックル

事業の内容 クリエイティブ事業（システム受託開発）、SES事業、プログラミング学習事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年11月12日にリリースした中期経営計画の成長戦略施策では、ターゲット領域の拡大として①顧客セグメント、②エンタープライズ領域、③アーリーステージ領域と3つの領域の拡大を掲げて新規顧客開拓を進めております。

エンタープライズ領域の拡大においては、サブスクリプションビジネスの広がりとともに「サブスクストア」のカスタマイズ需要が増加傾向にあります。当社は、この需要等に対応するため、プロダクトマネージャーやエンジニア体制を一層強化する戦略を掲げております。

この度グループに参画する株式会社サックルは、WEBシステム開発を得意とし、開発・デザイン・マーケティングの専門家による一元的・包括的なサポート体制を強みとしています。

そのため、サックル社がグループに参画することにより、当社グループとしての開発力の強化のみならず、サブスクリプションビジネスを支援する多様なソリューションの開発とその提供が実現可能となることから、ターゲット領域の拡大の一環として、株式会社サックルの株式を取得することに至りました。

### (3) 企業結合日

2022年4月25日（みなし取得日2022年4月1日）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得することによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,833千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれんの金額

248,898千円

### (2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、主たる事業内容別に「EC支援事業」「エンジニアリング事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「EC支援事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、株式会社サクルを連結子会社化したことに伴い、「エンジニアリング事業」の報告セグメントとして追加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	EC支援事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,922,601	331,211	2,253,812	—	2,253,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,789	48,789	△48,789	—
計	1,922,601	380,000	2,302,601	△48,789	2,253,812
セグメント利益又は損失(△)	△138,394	1,399	△136,995	△58,645	△195,641
セグメント資産	2,070,203	255,356	2,325,560	△19,412	2,306,147
その他の項目					
減価償却費	129,380	1,483	130,864	—	130,864
のれんの償却額	4,380	12,444	16,824	—	16,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,174	249,312	472,486	—	472,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、AIS株式会社及び株式会社サクルの株式取得費用59,183千円等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、セグメント間債権債務消去19,412千円が含まれております

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	
	サブストア	たまごレポート	決済手数料 (※)	その他		
収益区分						
リカーリング収益	398,345	462,510	—	42,869	—	903,724
受託開発収益	136,192	—	—	165,624	331,211	633,029
GMV連動収益	—	—	536,775	—	—	536,775
その他収益	69,400	64,998	—	45,885	—	180,283
顧客との契約から生じる収益	603,938	527,508	536,775	254,379	331,211	2,253,812
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	603,938	527,508	536,775	254,379	331,211	2,253,812
収益認識の時期						
一時点で移転される財	602,024	527,508	536,775	254,379	315,594	2,236,281
一定の期間にわたり移転される財	1,914	—	—	—	15,617	17,531
外部顧客への売上高	603,938	527,508	536,775	254,379	331,211	2,253,812

(※) 決済手数料は、「サブストア」「たまごレポート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

	EC支援事業	エンジニアリング事業	計
当期末残高	39,420	236,454	275,874

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	110.76円
1株当たり当期純損失(△)	△16.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は744,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は744,500株であります。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,715
普通株式の期中平均株式数(株)	10,651,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権)(株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,201,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,277
(うち新株予約権)(千円)	(20,277)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,180,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,660,275

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。